



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社 カネミツ
コード番号 7208

上場取引所 東
URL <http://kanemitsu.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）金光 俊明
問合せ先責任者（役職名）取締役 執行役員（氏名）金光 秀治 TEL 078-911-6645
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,429	6.0	681	5.9	568	△13.4	414	△23.2
27年3月期	7,955	7.7	643	6.6	657	5.9	538	25.7

（注） 包括利益 28年3月期 137百万円（△84.0%） 27年3月期 858百万円（15.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	80 96	—	5.7	4.9	8.1
27年3月期	105 39	—	7.8	6.1	8.1

（参考） 持分法投資損益 28年3月期 △27百万円 27年3月期 △29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,768	7,547	62.4	1,436 76
27年3月期	11,323	7,505	64.5	1,427 98

（参考） 自己資本 28年3月期 7,346百万円 27年3月期 7,301百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	885	△803	16	1,206
27年3月期	720	△1,020	32	1,148

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7 50	—	9 00	16 50	84	15.7	1.2
28年3月期		9 00	—	9 50	18 50	94	22.9	1.3
29年3月期(予想)		9 50		9 50	19 00		14.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	3.5	370	18.6	340	29.7	260	46.3	50.84
通期	8,900	5.6	790	15.9	740	30.1	650	57.0	127.11

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 28年3月期 5,119,477株 27年3月期 5,119,477株
② 期末自己株式数 28年3月期 6,202株 27年3月期 6,157株
③ 期中平均株式数 28年3月期 5,113,285株 27年3月期 5,113,320株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,328	△0.8	96	△39.6	208	△47.8	159	△52.4
27年3月期	5,372	2.3	160	△1.0	399	9.7	335	39.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	31	22	—	—
27年3月期	65	56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28年3月期	8,211	—	5,407	—	65.9	1,057	60	
27年3月期	7,612	—	5,418	—	71.2	1,059	68	

(参考) 自己資本 28年3月期 5,407百万円 27年3月期 5,418百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,700	2.5	100	184.8	210	88.0	150	76.8	29.33	—
通期	5,600	5.1	220	127.5	390	87.2	390	144.3	76.27	—

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のおきましては、国経済は、個人消費に弱さがみられたものの、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、消費税率上げの影響による落ち込みが長引くなか、4月の軽自動車税増税により軽自動車販売が低迷し、国内の自動車販売台数は493万台と4年ぶりに500万台を下まわりました。

こうしたなか、当社グループは、アジア市場での生産体制の強化と拡販体制の整備を進め、主力商品プーリのグローバル競争力の強化を推進するとともに、次代商品の研究、開発に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、総販売数量55,807千個（対前期3,612千個増加[6.92%]）、総売上高は8,429百万円（対前期474百万円増加[6.0%]）と増収になりました。利益面では、営業利益681百万円（対前期38百万円増加[5.9%]）、経常利益568百万円（対前期88百万円減少[△13.4%]）、親会社株主に帰属する当期純利益414百万円（対前期124百万円減少[△23.2%]）と減益になりました。

セグメント別では、日本は売上高が5,328百万円（対前期44百万円減少[△0.8%]）、営業利益は134百万円（対前期63百万円減少[△32.1%]）となりました。タイ現地法人は、売上高は2,304百万円（対前期224百万円増加[10.8%]）、営業利益は212百万円（対前期80百万円増加[61.1%]）の増益となりました。中国現地法人は、売上高は1,308百万円（対前期229百万円増加[21.3%]）となり、営業利益は249百万円（対前期20百万円増加[8.8%]）の増益となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の景気は緩やかな回復が見込まれますが、自動車業界は新興国の景気減速や為替の変動等から、先行き不透明な状況がつづくものと思われまます。

一方、タイ国での自動車生産台数は、低迷する国内需要を堅調な輸出が補い、前年並みの水準が予想されており、中国におきましては、主たる納入先である日系メーカーの販売増加が予想されます。

このような状況下、次期の業績予想は、売上高8,900百万円、営業利益790百万円、経常利益740百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は11,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円の増加となりました。流動資産の残高は4,366百万円となり234百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金の増加58百万円、電子記録債権の増加51百万円、原材料及び貯蔵品の減少27百万円、その他の増加97百万円等によるものであります。固定資産の残高は7,402百万円となり211百万円増加しました。その主な内訳は建物及び構築物の増加125百万円、機械装置及び運搬具の増加214百万円、無形固定資産の減少10百万円、投資有価証券の減少104百万円、その他の減少5百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は4,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円の増加となりました。流動負債の残高は3,051百万円となり165百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の減少30百万円、短期借入金の減少62百万円、未払法人税等の減少86百万円、賞与引当金の増加18百万円、その他の増加323百万円等によるものであります。固定負債の残高は1,170百万円となり238百万円増加しました。その主な内訳は長期借入金の増加117百万円、繰延税金負債の減少34百万円、その他の増加157百万円等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は7,547百万円となり41百万円増加しました。その主な内訳は利益剰余金の増加321百万円、その他有価証券評価差額金の減少78百万円、為替換算調整勘定の減少198百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,206百万円と前連結会計年度末と比べ、58百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は885百万円（対前期165百万円増加[23.0%]）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益559百万円（対前期222百万円減少[△28.5%]）、減価償却費621百万円（対前期129百万円増加[26.3%]）、売上債権の増加額150百万円（対前期118百万円減少[△44.0%]）、法人税等の支払額237百万円（対前期51百万円増加[28.0%]）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は803百万円（対前期216百万円減少[△21.2%]）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,130百万円（対前期2百万円増加[0.2%]）、関係会社株式の取得による支出23百万円（対前期97百万円減少[△80.4%]）、短期貸付けによる支出68百万円（前期はありません）、預り保証金の返還による支出79百万円（前期はありません）、預り保証金の受入による収入488百万円（前期はありません）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は16百万円（対前期15百万円減少[△48.5%]）となりました。これは主に長期借入れによる収入421百万円（対前期244百万円増加[138.4%]）、長期借入金の返済による支出271百万円（対前期118百万円増加[77.6%]）、配当金の支払額93百万円（対前期17百万円増加[22.8%]）となったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	62.6	66.2	63.9	64.5	62.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	25.0	32.3	29.9	29.0	36.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	2.2	1.5	2.1	2.3	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	15.3	18.1	21.3	14.4	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この基本方針に基づき、当期（平成28年3月期）の期末配当金の予想につきましては、従来、1株当たり9円と公表しておりましたが、平成28年3月期の業績動向等を勘案し、1株当たり9円50銭に修正することといたしました。

なお、当該期末配当金につきましては、平成28年6月23日開催予定の定時株主総会において正式に決定される予定であります。

次期（平成29年3月期）の配当金につきましては、次期の業績予想等を勘案し、中間、期末ともに1株当たり9円50銭とし、年間で19円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される製品の多くが、自動車用部品として日系自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもつ日本市場やアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその技術を応用（活用）した部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しており、加西工場内のテクニカルセンター、長崎市のリサーチセンター及びタイ子会社内のタイランド・テクニカルセンターの開発拠点を有し、新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場ニーズに適合した新製品や新技術の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

自動車業界における価格競争は大変厳しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら、各自動車メーカー、自動車部品メーカーからの価格低減要求の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外進出

当社グループの生産、販売及び開発活動の一部は、海外市場で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

⑤ 為替変動

当社グループの平成28年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は40.4%と年々、高まる傾向にあります。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達

当社グループが製造するブーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また、販売価格への転嫁や、タイ、中国、インド、インドネシアでの低価格現地材の採用を検討していく方針であります。これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 知的財産

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を適確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 災害等について

当社グループは、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

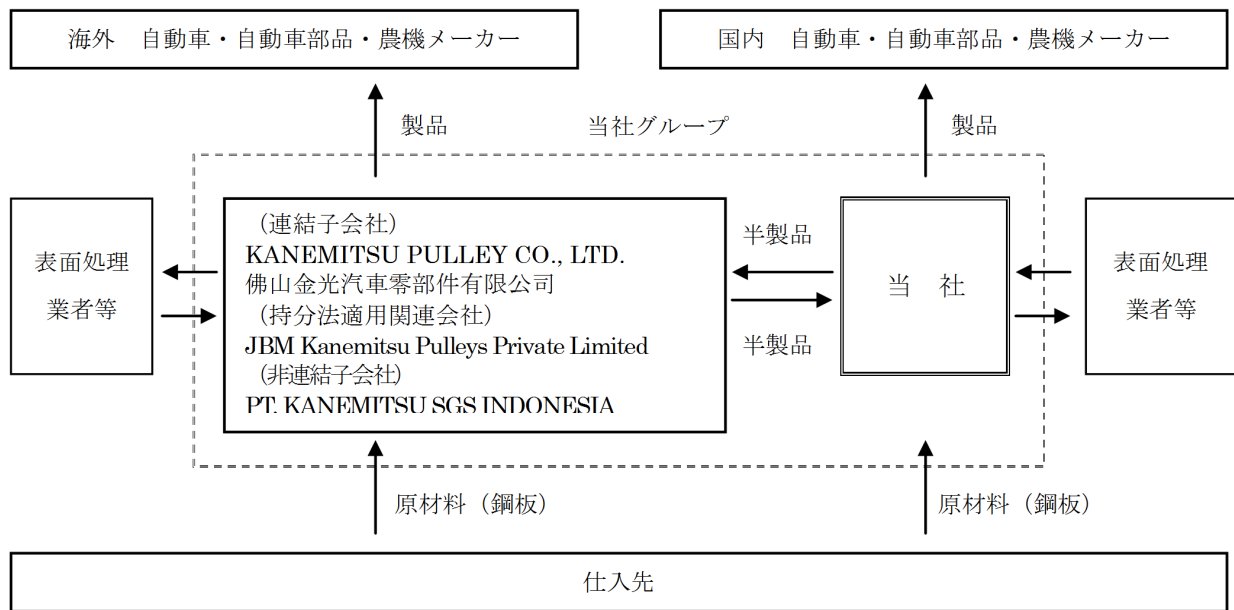
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリー（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプーリーを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに、海外のグループ会社を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プーリーは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプーリー、ダブルプーリー、ポリVプーリー、フラットプーリー）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアコンプレッサー（エアコン）及びテンショナーなどにそれぞれ装着されております。また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。こうしたプーリーの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにトランスミッション用部品・エアバッグ用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化を進めております。今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、このように当社グループは、プーリー中心の自動車用部品等製造販売であり、セグメントは製造販売体制を基礎とした地域別で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加えながら、材料の側壁部に横から必要とする形状の金型を押圧して成形する塑性加工に属する加工方法であります。
 2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「カネミツは技術を尊び技術でOnly - Oneを目指す」「カネミツはOnly - One技術で“安全”と“環境”に貢献する」を経営の基本理念とし、創業以来、技術開発型志向の経営により、独自の塑性加工技術を活かしたオンリーワン製品の開発に取り組み、主力製品である自動車用鋼板製プーリならびにプーリ事業で培った技術を応用した製品の製造、販売を通じて、自動車業界発展の一翼を担うとともに、企業倫理を遵守して社会的責任を果たすことにより、株主、取引先、従業員、関係先等全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる飛躍を遂げるため『「今」を見つめて「未来」を創る』を合言葉に策定した2014年4月から3か年の新中期経営計画において、次のとおり経営目標を設定し、全グループ員一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）・・・9,400百万円

経常利益率（連結）・・・10%以上

ROA（連結）・・・5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

日本では、人口減少による労働力不足など課題はあるものの、国内景気は緩やかな回復基調にあります。一方、海外に目を向けますとタイでは景気回復の遅れに伴い内需が伸び悩んでいることから国内の自動車販売台数は伸び悩んでおりますが、輸出に関しては拡大基調が続く見込みとなっております。また、中国においては、鉄鋼産業の過剰な生産設備の削減を背景に成長が鈍化し、経済の不安定要素があるものの自動車の購入層の広がりによる市場の成長は続くものと思われまます。

また、当社グループは、アジアを中心に海外生産拠点を有していますが、日系自動車メーカーの海外生産比率の高まりから、今後も、国内自動車生産台数はほぼ横ばいに推移し、海外自動車生産台数の増加傾向は続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループとしましては2014年4月から2017年3月までの事業年度を「第6次中期経営計画」と定め、

- ・アジア市場への拡販
- ・グローバル競争力の強化
- ・新商品事業の推進
- ・経営基盤の強化

という4つの基本戦略を推進しております。

第6次中期経営計画の最終年度である平成28年度は、“塑性加工を基軸とした希少なモノづくり会社”としてのブランドを築いていくため、次の3つの経営方針を掲げ事業を展開してまいります。

1. 次代商品の開発と拡販
2. 事業改革による収益力向上
3. 継続的成長のための人材育成

1. 次代商品の開発と拡販

プーリ事業に続く次代商品の開発を推進するため、加西工場内に併設の“テクニカルセンター”を中核として、長崎市の“リサーチセンター”、そしてタイの“タイランド・テクニカルセンター”が、それぞれの機能向上と関係を強化し、当社固有技術を駆使した次代商品の開発と拡販を進めてまいります。

2. 事業改革による収益力向上

長崎工場では生産ラインの増設、加西工場では第3工場を建設し、エアバッグ部品、トランスミッション部品の増産対応のための整備を進めるとともに、生産性向上、品質保証体制の強化など生産環境の再整備を図り、更なる競争力強化に努めてまいります。また、メンタルヘルスへの対応や女性の活躍できる職場環境整備など、社員が働きやすい風土づくりも行っております。一方、販売高がグループ全体の4割に達する海外拠点が、その重要性を増す中、計画的な技術支援、拠点間関係を進め、グループ全体の事業改革・収益力の向上に努めてまいります。

3. 継続的成長のための人材育成

成長を目指すすべての事業において、人材の育成が必要不可欠です。事業計画に適合した人材育成制度を整備し、個々の能力向上や資格取得などへの意識高揚を図りながら、人材育成を進めてまいります。2010年から続けてきた海外拠点社員の技術者養成に加え、全ての拠点でグローバルに活躍できる技術者や管理者の養成についても整備を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,148,208	1,206,848
受取手形及び売掛金	1,830,965	1,878,010
電子記録債権	330,778	382,522
商品及び製品	122,261	102,533
仕掛品	410,934	444,122
原材料及び貯蔵品	121,570	94,139
繰延税金資産	67,309	60,179
その他	100,540	198,496
流動資産合計	4,132,569	4,366,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,836,239	3,044,360
減価償却累計額	△1,347,888	△1,430,372
建物及び構築物 (純額)	1,488,351	1,613,987
機械装置及び運搬具	6,769,015	7,113,465
減価償却累計額	△4,808,588	△4,938,083
機械装置及び運搬具 (純額)	1,960,426	2,175,381
工具、器具及び備品	901,605	958,591
減価償却累計額	△679,098	△723,141
工具、器具及び備品 (純額)	222,506	235,449
土地	2,234,411	2,225,351
建設仮勘定	282,376	274,658
有形固定資産合計	6,188,072	6,524,829
無形固定資産	110,939	100,234
投資その他の資産		
投資有価証券	621,270	516,915
関係会社株式	132,343	127,550
その他	137,917	132,513
投資その他の資産合計	891,531	776,980
固定資産合計	7,190,544	7,402,044
資産合計	11,323,113	11,768,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,043	828,025
短期借入金	1,004,265	941,798
1年内返済予定の長期借入金	274,076	275,436
未払法人税等	107,812	21,757
賞与引当金	128,160	146,424
役員賞与引当金	15,000	15,600
その他	498,539	822,327
流動負債合計	2,885,897	3,051,369
固定負債		
長期借入金	404,693	522,318
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	195,875	161,584
退職給付に係る負債	259,766	257,732
その他	24,993	182,081
固定負債合計	931,709	1,170,098
負債合計	3,817,606	4,221,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	5,624,973	5,946,945
自己株式	△6,592	△6,626
株主資本合計	6,614,699	6,936,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,848	176,604
為替換算調整勘定	432,177	233,312
その他の包括利益累計額合計	687,025	409,916
非支配株主持分	203,781	200,877
純資産合計	7,505,507	7,547,431
負債純資産合計	11,323,113	11,768,898

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,955,454	8,429,705
売上原価	5,992,818	6,341,908
売上総利益	1,962,636	2,087,796
販売費及び一般管理費	1,319,048	1,406,181
営業利益	643,587	681,614
営業外収益		
受取利息	1,509	3,227
受取配当金	12,887	12,272
為替差益	74,472	—
助成金収入	1,323	—
その他	6,265	10,914
営業外収益合計	96,459	26,413
営業外費用		
支払利息	53,280	52,361
持分法による投資損失	29,669	27,282
為替差損	—	59,624
その他	10	12
営業外費用合計	82,960	139,280
経常利益	657,086	568,747
特別利益		
固定資産売却益	936	259
投資有価証券売却益	134,523	—
保険解約返戻金	1,234	9,397
特別利益合計	136,694	9,656
特別損失		
固定資産売却損	868	15,418
固定資産除却損	10,875	3,911
投資有価証券売却損	332	—
特別損失合計	12,076	19,329
税金等調整前当期純利益	781,704	559,074
法人税、住民税及び事業税	189,361	113,864
法人税等調整額	40,466	11,997
法人税等合計	229,827	125,862
当期純利益	551,876	433,212
非支配株主に帰属する当期純利益	12,983	19,200
親会社株主に帰属する当期純利益	538,893	414,011

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	551,876	433,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,371	△78,244
為替換算調整勘定	291,748	△217,037
持分法適用会社に対する持分相当額	3,546	△646
その他の包括利益合計	306,666	△295,929
包括利益	858,543	137,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820,991	136,902
非支配株主に係る包括利益	37,552	380

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	5,162,779	△6,592	6,152,506
当期変動額					
剰余金の配当			△76,699		△76,699
親会社株主に帰属する当期純利益			538,893		538,893
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	462,193	—	462,193
当期末残高	551,099	445,219	5,624,973	△6,592	6,614,699

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,477	161,450	404,927	169,109	6,726,543
当期変動額					
剰余金の配当					△76,699
親会社株主に帰属する当期純利益					538,893
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,371	270,726	282,098	34,672	316,770
当期変動額合計	11,371	270,726	282,098	34,672	778,963
当期末残高	254,848	432,177	687,025	203,781	7,505,507

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	551,099	445,219	5,624,973	△6,592	6,614,699
当期変動額					
剰余金の配当			△92,039		△92,039
親会社株主に帰属する当期純利益			414,011		414,011
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	321,972	△34	321,938
当期末残高	551,099	445,219	5,946,945	△6,626	6,936,637

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,848	432,177	687,025	203,781	7,505,507
当期変動額					
剰余金の配当					△92,039
親会社株主に帰属する当期純利益					414,011
自己株式の取得					△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,244	△198,864	△277,109	△2,904	△280,013
当期変動額合計	△78,244	△198,864	△277,109	△2,904	41,924
当期末残高	176,604	233,312	409,916	200,877	7,547,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	781,704	559,074
減価償却費	492,020	621,272
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△840	18,264
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,600	600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	600	△168
受取利息及び受取配当金	△14,397	△15,499
支払利息	53,280	52,361
持分法による投資損益 (△は益)	29,669	27,282
為替差損益 (△は益)	△5,444	9,228
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134,190	—
固定資産売却損益 (△は益)	△68	15,158
固定資産除却損	10,875	3,911
保険解約損益 (△は益)	△1,234	△9,397
売上債権の増減額 (△は増加)	△269,452	△150,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,101	△13,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,290	△2,242
その他	△7,200	49,446
小計	941,111	1,164,487
利息及び配当金の受取額	14,393	14,212
利息の支払額	△50,109	△55,459
法人税等の支払額	△185,340	△237,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,055	885,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,128,042	△1,130,830
有形固定資産の売却による収入	58,560	6,207
無形固定資産の取得による支出	△1,731	△1,815
投資有価証券の取得による支出	△25,071	△13,571
投資有価証券の売却による収入	200,218	—
短期貸付けによる支出	—	△68,982
関係会社株式の取得による支出	△121,215	△23,768
保険積立金の解約による収入	5,241	21,170
預り保証金の返還による支出	—	△79,373
預り保証金の受入による収入	—	488,106
その他	△8,512	△914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020,552	△803,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	106,256	△31,232
長期借入れによる収入	176,828	421,487
長期借入金の返済による支出	△153,114	△271,993
自己株式の取得による支出	—	△34
リース債務の返済による支出	△4,340	△822
配当金の支払額	△75,961	△93,317
非支配株主への配当金の支払額	△2,880	△3,285
その他	△14,493	△4,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,295	16,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,772	△40,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212,428	58,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,637	1,148,208
現金及び現金同等物の期末残高	1,148,208	1,206,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

KANEMITSU PULLEY CO., LTD.

佛山金光汽車零部件有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

PT. KANEMITSU SGS INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

当該非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称 JBM Kanemitsu Pulleys Private Limited

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

PT. KANEMITSU SGS INDONESIA

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない当該非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式（非連結子会社）

移動平均法による原価法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

(イ) 建物	15～31年
(ロ) 構築物	10～35年
(ハ) 機械装置	9年
(ニ) 車両運搬具	4～6年
(ホ) 工具、器具及び備品	2～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数は次のとおりであります。

(イ) ソフトウェア（自社利用分）	5年
-------------------	----

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に関しては、企業年金制度については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない定期預金等からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイ、中国の各地域を現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,013,644	1,931,338	1,010,471	7,955,454	—	7,955,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	359,350	148,853	68,175	576,378	△576,378	—
計	5,372,995	2,080,191	1,078,646	8,531,833	△576,378	7,955,454
セグメント利益	198,739	131,772	229,687	560,199	83,388	643,587
セグメント資産	6,505,541	2,800,042	1,611,476	10,917,060	406,053	11,323,113
その他の項目						
減価償却費	233,165	191,190	74,672	499,028	△7,007	492,020
持分法適用会社への投資額	21,703	20,154	—	41,858	—	41,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	583,823	300,405	158,610	1,042,839	—	1,042,839

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額83,388千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,508千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等121,896千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額406,053千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産972,784千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△531,285千円、報告セグメント外の調整額△35,445千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△7,007千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,023,631	2,099,163	1,306,910	8,429,705	—	8,429,705
セグメント間の内部売上高又は振替高	305,287	205,303	1,586	512,177	△512,177	—
計	5,328,919	2,304,467	1,308,496	8,941,882	△512,177	8,429,705
セグメント利益	134,940	212,335	249,840	597,116	84,498	681,614
セグメント資産	7,212,184	2,488,741	1,585,799	11,286,725	482,173	11,768,898
その他の項目						
減価償却費	307,787	231,384	89,109	628,280	△7,007	621,272
持分法適用会社への投資額	19,077	17,987	—	37,065	—	37,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,073,649	70,346	60,665	1,204,662	—	1,204,662

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額84,498千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,240千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等122,738千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額482,173千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産864,632千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等△319,084千円、報告セグメント外の調整額△63,375千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額△7,007千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,427円98銭	1,436円76銭
1株当たり当期純利益金額	105円39銭	80円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	538,893	414,011
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	538,893	414,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,882	707,832
受取手形	64,884	83,504
電子記録債権	330,778	382,522
売掛金	1,241,343	1,206,496
商品及び製品	4,607	4,937
仕掛品	289,666	281,161
原材料及び貯蔵品	36,166	28,952
前払費用	7,053	11,902
繰延税金資産	58,456	52,314
未収還付法人税等	—	38,200
未収消費税等	—	23,182
その他	333,572	219,482
流動資産合計	3,105,411	3,040,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	695,704	914,079
構築物	40,461	53,185
機械及び装置	532,383	868,846
車両運搬具	1,754	2,572
工具、器具及び備品	25,210	67,305
土地	2,133,923	2,133,923
建設仮勘定	55,930	209,782
有形固定資産合計	3,485,369	4,249,694
無形固定資産		
ソフトウェア	11,874	8,116
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	7	—
無形固定資産合計	13,343	9,578
投資その他の資産		
投資有価証券	621,270	516,915
関係会社株式	264,780	276,111
出資金	2,070	2,070
保険積立金	101,514	97,717
その他	19,062	18,735
投資その他の資産合計	1,008,697	911,549
固定資産合計	4,507,410	5,170,823
資産合計	7,612,821	8,211,311

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	55,857	35,737
買掛金	585,147	560,044
短期借入金	390,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	73,150
未払金	125,587	132,764
未払費用	115,740	118,283
未払法人税等	105,200	—
未払消費税等	51,329	—
預り金	24,988	281,007
賞与引当金	128,160	146,424
役員賞与引当金	15,000	15,600
その他	72,279	139,939
流動負債合計	1,729,290	1,892,950
固定負債		
長期借入金	115,000	441,850
退職給付引当金	240,615	238,222
繰延税金負債	38,376	3,541
長期末払金	46,380	46,380
その他	24,654	180,541
固定負債合計	465,027	910,536
負債合計	2,194,318	2,803,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	1,216,781	1,284,382
利益剰余金合計	4,173,927	4,241,528
自己株式	△6,592	△6,626
株主資本合計	5,163,654	5,231,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,848	176,604
評価・換算差額等合計	254,848	176,604
純資産合計	5,418,502	5,407,825
負債純資産合計	7,612,821	8,211,311

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,372,995	5,328,919
売上原価	4,220,410	4,194,550
売上総利益	1,152,585	1,134,369
販売費及び一般管理費	992,353	1,037,668
営業利益	160,231	96,700
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	40,696	45,462
為替差益	76,468	—
その他	126,177	120,325
営業外収益合計	243,343	165,788
営業外費用		
支払利息	4,113	4,814
為替差損	—	49,294
その他	0	12
営業外費用合計	4,113	54,121
経常利益	399,460	208,367
特別利益		
固定資産売却益	399	259
投資有価証券売却益	134,523	—
保険解約返戻金	1,234	9,397
特別利益合計	136,157	9,656
特別損失		
固定資産除売却損	12,834	3,916
投資有価証券売却損	332	—
特別損失合計	13,167	3,916
税引前当期純利益	522,451	214,106
法人税、住民税及び事業税	174,971	43,478
法人税等調整額	12,242	10,988
法人税等合計	187,214	54,466
当期純利益	335,236	159,640

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	958,244	3,915,390	△6,592	4,905,117
当期変動額								
剰余金の配当					△76,699	△76,699		△76,699
当期純利益					335,236	335,236		335,236
自己株式の取得							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	258,536	258,536	-	258,536
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,216,781	4,173,927	△6,592	5,163,654

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	243,477	5,148,594
当期変動額		
剰余金の配当		△76,699
当期純利益		335,236
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,371	11,371
当期変動額合計	11,371	269,908
当期末残高	254,848	5,418,502

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,216,781	4,173,927	△6,592	5,163,654
当期変動額								
剰余金の配当					△92,039	△92,039		△92,039
当期純利益					159,640	159,640		159,640
自己株式の取得							△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	67,601	67,601	△34	67,566
当期末残高	551,099	445,219	27,146	2,930,000	1,284,382	4,241,528	△6,626	5,231,220

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	254,848	5,418,502
当期変動額		
剰余金の配当		△92,039
当期純利益		159,640
自己株式の取得		△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,244	△78,244
当期変動額合計	△78,244	△10,677
当期末残高	176,604	5,407,825